

平成26年度国の政策・予算に向けての政策提言について

中山間総合対策本部事務局

1 基本的な考え方

本県は、全国に先行して人口減少・高齢化社会に突入し、経済規模の縮小や過疎化の進展といった今後全国が直面すると考えられる大きな課題に真っ先に直面しており、特に中山間地域では、集落の維持さえも厳しい状況となっている。

現在、県では、集落活動センターの立ち上げをはじめ、全庁を挙げて中山間対策の抜本強化に取り組んでいるところであるが、地方の実情に合っていない現行の制度や法令等による過度の規制、あるいは財源問題など、中山間対策の関連施策を進める上で支障となっている様々な課題がある。

こうした課題の解決に向けて、新たな支援制度の創設や規制要件の緩和、予算の拡充など、国等に対して積極的に政策提言を行い、国の政策や予算に本県の中山間地域の実情を反映させていく必要がある。

2 平成26年度国の政策・予算に向けて

平成26年度国の政策・予算に向けて、中山間対策に関連する政策提言項目を積極的に洗い出し、国等に対し政策提言を行っていく。

3 主な想定スケジュール

- | | |
|---------------|---|
| 2月中旬 | 平成26年度政策提言項目について全庁に照会（政策企画課→各部局） |
| 2月下旬 | 提言項目案の提出（各部局→政策企画課） |
| 3月下旬 | 提言内容の提出（各部局→政策企画課）
→ 中山間対策関連項目について整理（中山間地域対策課） |
| 4月上旬 | 知事項目について協議（各部局） |
| 4月中旬～
（随時） | 政策提言活動（知事、各部局長等） |